



2018.3.15

コチ コンサルティング

3月5日から20日まで、異例の長期日程で開催されている第13期全国人民代表大会第1回会議で本年の様々な計画が発表されています。李克強総理の2018年政府活動案では所得税基礎控除額を引き下げる方針が発表され、ネット上で様々な議論が展開されています。本号では、2018年の人事労務に関わる政策の方向性を示唆する事項について報告致します。



HR Café

注目 Q & A

法人閉鎖時の三期女性社員の待遇は？

<http://cochicon.com/140qa-1>

中国人社員の日本出向時の社保及び税金は？

<http://cochicon.com/140qa-2>

内容 【人事・労務情報】

- 2017年度国民経済・社会発展計画執行状況…人事労務関連指標の達成は100%
- 2018年度人事労務関連 主要政策案…所得税基礎控除は7,000元に？10,000元に？

人事・労務情報

■ 2017年度国民経済・社会発展計画執行状況

第13期全国人民代表大会第1回会議初日に、国家発展・改革委員会から発表された、2017年の人事労務政策に関連する指標の執行実績は下記です。

	計画	実績
経済発展		
国内総生産額 (GDP)成長率	約6.5%増	6.9%増
第二次産業のGDP成長率	約6.1%増	6.1%増
第三次産業のGDP成長率	約7.4%増	8.0%増
教育		
9年制義務教育固定率	93.8%	93.8%
高等学校段階（粗）進学率	88.0%	88.3%
一般大学入学定員	735万人	761.5万人
大学院入学定員	84.4万人	80.5万人
就業・収入		
都市部新規就業者数（万人）	1100万人以上	1351万人
都市部登録失業率	4.5%以内	3.9%
都市住民一人当たり可処分所得	経済発展に比例する	6.5%増
農村住民一人当たり可処分所得	経済発展に比例する	7.3%増
社会保障		
都市職員・労働者基本養老保険加入数	38,330万人	40,199万人
都市農村住民基本養老保険加入者数	50,880万人	51,255万人
全国総人口	139,312万人	139,008万人

NAVI 各指標は「拘束性」と「所期性」に分類されており、「拘束性」は達成/未達成で評価されます。「所期性」指標の達成状況は、原則として実績値と計画値との10%偏差値によって評価し、計画値の90～110%の範囲でほぼ計画達成と評価されます。左記の人事労務に関連する指標は全て「所期性」であり、2017年実績は全て計画達成と評価されています。都市職員・労働者基本養老年金加入者は4億人を超え、都市農村住民基本養老保険加入者（三険）と合算すると養老保険加入者は9.1億人という数値です。

■ 2018年度の人事労務関連 主要政策案 -企業人事労務に関わる事項-

【雇用】

- ・雇用優先戦略の堅持、積極的な雇用政策の実施。
- ・国家高技能人材振興計画の統一的実施、職業技能訓練の大規模展開による勤労者の資質向上の推進。
- ・賃金水準決定メカニズム、賃上げメカニズム、賃金支払い保障メカニズムの整備による所得の安定引上げ。都市・農村間の所得格差の縮小促進。

【社会保障】

- ★引き続き『五険一金』（養老保険/医療保険/労災保険/生育保険/失業保険/住宅積立金）の保険料負担比率を段階的に引き下げる。 参考：[コチメルマガVol.136 社会保険企業負担比率最新動向](#)
- ・定年退職者基本養老金、都市・農村住民基礎養老金の基準額の引上げ。
 - * 養老保険：<http://cochicon.com/390.html>
- ・個人税繰延型（積立期間中は保険料を非課税項目とし、保険金受給時に課税する）商業養老保険の試行展開。 * 商業保険：<http://cochicon.com/350.html>
- ・保険加入地外発生の治療費・入院費等の医療保険即時適用の定着/十全化。医療機関ネットワーク接続範囲の拡大。 * 医療保険：<http://cochicon.com/388.html>
- ・全国統一の社会保険公共サービスプラットフォームの整備推進。
- ・住宅積立金管理制度の見直し。国家レベルの政策的な住宅関連金融機関の設立の検討。
 - * 住宅積立金：<http://cochicon.com/366.html>

【所得税】

- ・個人所得税の基礎控除額の引上げ、教育費・重大疾病医療費等の特別控除の増加による、所得税負担の軽減。 * 個人所得税：<http://cochicon.com/250.html>

NAVI 戸籍所在地外への居住・就労が厳しく制限されていた時代から、社会環境が激変し、国民の居住地移動が緩和・促進されるに従い、社会保険のポータビリティ体制構築が進められています。

昨年は全国6976医療機関で地域を超えた入院医療費の直接清算サービスが利用可能となり、85%の3級医療機関が全国統一医療費用清算システムに接続したと報告されましたが、本年も医療保険をはじめとする社会保険のポータビリティ促進が社会保険政策の目標とされています。

NAVI

所得税の基礎控除額は2011年に2,000元から3,500元に上げられました。

（外国人:4,800元）中国の間接税率は現在70%程度であり、所得税の基礎控除額を引き上げることで、低所得者層の税負担を軽減すべきであるという議論が展開されています。

現在3,500元の基礎控除額を7,000元、10,000元に引き上げるべきという識者の意見がネット上で展開されています。

